

令和5年度学校納入金等調査の概要

教育政策課

この調査は、県単独調査として教育関係事務の定例報告に関する規則（昭和32年長野県教育委員会規則第1号）に基づいて毎年度実施している。

1 調査目的

児童生徒の保護者が学校に納入している学校納入金等の実態を把握し、教育行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査対象

公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、専修学校

(令和4年5月1日現在)

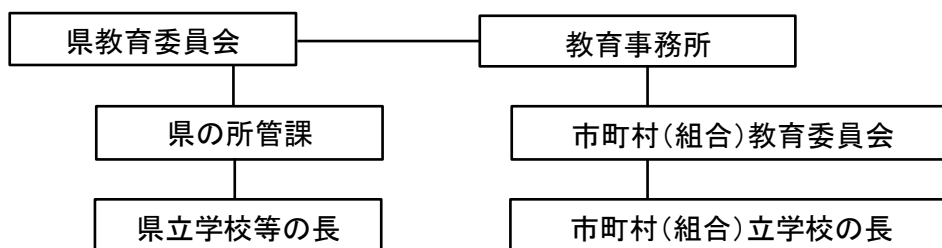
項目	学校種別	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	高等学校			専修学校	計
								全日制	定時制	通信制		
学校数(校)		7	7	(5) 350	(3) 182	4	19	(2) 76	(1) 18	2	7	(11) 672
児童・生徒数(人)		304	504	98,935	51,761	676	2,592	39,632	1,610	1,652	641	198,307
PTA 人員 数A	保護者	278	300	74,814	47,322	462	2,447	39,193	1,583	1,374	194	167,967
	教職員	46	71	7,748	4,828	107	1,872	3,830	328	69	15	18,914

(注1) ()内は分校の数で外書き(休校を含む。)

(注2) 高等学校で全日制課程、定時制課程及び通信制課程を併置する場合それぞれに計上している。

3 調査対象期間 令和4年度

4 調査系統



5 調査事項

- 学校徴収金・・・学校納入金等のうち、教科活動費、学校給食費、遠足・修学旅行費、生徒会・学級会費など学校の教育活動に支出した金額
- PTA会計・・・PTA又はPTAと同一の活動目標をもつ団体の会計の状況

※構成比及び1人当たりの金額等については、個々の数値を四捨五入しているため、個々の数値の合算が合計と一致しない場合がある。